

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	20-5																																							
PDCA	主要事業名	ファミリーサポート利用促進事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当	山田																																							
					内線	22-4188																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 10,959 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.06.02.50					目標項目（予算計上時に作成）  予算見積書で活用																																							
	事業概要等		子育ての手助けが必要な方（依頼会員）と子育ての手助けをしたい方（援助会員）をファミリーサポートセンターを通してつなぎ、地域で子育てを助け合う相互援助活動を推進する。令和4年度から利用無料券を配布し、気軽に利用できる機会を提供する。援助会員の確保策の一環として、1時間当たりの援助活動に対し200円の謝金を市の負担で支払う。  事業目的： 仕事と育児の両立等を支援し、安心して子育てができる環境作りを推進する。  事業内容： 依頼会員と援助会員をファミリーサポートセンターが繋ぎ、子育て支援を図る。  問題点・課題等： 依頼会員からの依頼に対応するため、援助会員の確保が課題となっている。																																										
	予算額		主要事業とする理由																																										
	4,019 千円		少子化や核家族化、地域の人間関係の希薄化等子育てを取り巻く環境の変化により、周囲から子どもの養育に関する支援を受けられない家庭が増大しており、子育て家庭同士の相互援助活動を一層推進する必要がある。																																										
	財源内訳		得られる成果																																										
	市費 2,119 千円		子育ての不安や負担感の軽減、地域で子育てを助け合う環境の充実につながる。																																										
	国費 220 千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新規援助会員登録者数</td> <td>実績値</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	新規援助会員登録者数	実績値	6	8	—	人	目標値	7	7	20	人		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度		単位																																						
	新規援助会員登録者数	実績値	6	8	—		人																																						
		目標値	7	7	20		人																																						
	実績値																																												
	目標値																																												
その他	実績値																																												
	目標値																																												
県費 220 千円																																													
その他 1,460 千円																																													
D 実績値	決算額		得られた成果																																										
	1,811 千円		援助会員確保のための様々な取り組みにより、例年以上に援助会員を確保することができた。																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新規援助会員登録者数</td> <td>実績値</td> <td>21.0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>20.0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			成果指標		令和4年度	単位	新規援助会員登録者数	実績値	21.0	人	目標値	20.0	人																													
	成果指標		令和4年度	単位																																									
新規援助会員登録者数	実績値	21.0	人																																										
	目標値	20.0	人																																										
C 課題の整理	事業の評価・課題		<b>C</b> ファミリーサポート事業の周知及び援助会員確保のために様々な媒体による広報や直接市民に働きかけを行った。また、市から援助活動に1時間あたり200円の謝金を上乘せたことにより、例年以上の援助会員数が確保できた。この他にも、援助活動に必要なコロナ対策物品を配布し、安心して援助活動ができるように配慮した。 1歳6か月健診で「お試し無料券」を754枚配布したが、利用は3件にとどまった。 今後も「お試し無料券」を活用して利用促進を図りつつ、さらなる援助会員確保のための新たな手法を検討する必要がある。																																										
A 課題解決の方向性	今後の事業の方向性		<b>改善推進</b> ファミリーサポート事業の周知を図りながら、「お試し無料券」の配布を継続実施し、かつ、ファミリーサポートお試し無料券の利用促進のための機会をつくる。また、依頼会員の多様なニーズに対応できるように援助会員の確保のための施策を継続実施する。また、利用者支援事業に携わる専門員の育成のため、他課の専門員との情報共有を図る。																																										
	観点別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減</td> <td>ある</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td>余地</td> <td>※手段の変更</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ない</td> </tr> </tbody> </table>			必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地	※手段の変更	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																
	必要性		有効性		効率性																																								
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある																																								
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地	※手段の変更																																								
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																								
					評価項目（決算時に作成）  主要施策の成果報告書で活用																																								